

大阪城

2023
1/19
(木)
14323
号

全港湾
西成分会

2247
6647-
4947

明日からは、暦の上では大寒で、一番で一番寒いときになるという。1/20から2/4
ごろまで15日間ほど厳しく寒いときという。

たしかに、天気予報でも厳しく寒いときがある。来週からは、通産省国会もはじまり、政治の議論も発表されるようだ。軍事とか、小育て、少子化対策、金融経済対策など、転換点にきている。世界も昨年2月のロシアのウクライナ侵攻以来、転換点があるかに見えつつある。しかし、この流動は、2000年ぐらいの射程(スパン)でおこる地震のような経済・政治変動と見える。

イギリスのインド・中国侵略、アメリカの独立戦争、アメリカとロシアの建国(1776年)あたりから、やはり節かす、地震のような流動だ。そういう大舞臺の流氷の中で、4月の統一地方選挙やとりわけ5月の広島でのG7サミットが動いていくことになる。

岸田首相は1/9と1/15まで、G7サミット各国をまわり、5月の公議の段取りをしてきたようだ。だが、底が浅いというか、歴史の射程が短いので、腰がすわらない流動に結局はなってしまうのだらうか。今年年末には、そのあたりがわかってくるのだらうか。

「労働者の賃金が安くて」「日本がダメに」

1月10日に総務省が発表した東京都区部の2022年12月の消費者物価指数(中旬速報値)は前年同月比4.0%の上昇だった。4%台は何と40年8か月ぶりだ。

特に、エネルギー(電気・ガス代など)が26.0%、生鮮食品を除く食料が7.5%と生活必需品目の伸びが高い。これらの品目への支出割合が高い低所得層にとって、この物価高は大打撃だ。長い間のデフレの影響で、賃上げよりも雇用確保という労働組合側の姿勢が定着し、「物価上昇を超える賃上げ」という当たり前のフレーズは忘れられていた感がある。

問題なのは、物価上昇が始まって以降も賃上げ率がインフレ率を下回る状況が続いていることだ。厚生労働省の毎月勤労統計によれば、22年11月の実質賃金指数は前年同月比マイナス3.8%と大幅な減少だった。これだけインフレ率が高くなると、さすがに労働者の不満は高まる。

支持率低下に喘ぐ岸田政権も昨年の臨時国会の総理所信表明演説の「物価上昇に『見合う』賃上げの実現」から、今年の年頭記者会見では、「インフレ率を『超える』賃上げの実現」へとその姿勢を一段と強めている。

連合が、「5%賃上げ実現！」と胸を張っても、そのうち1.8%は定昇分で、残りの3.2%のベースアップ分だけが本当の意味での「賃金上昇分」になる。これでは4%のインフレ率より低いので、実質賃金はマイナスになってしまう。連合傘下の組合は、大企業の組合が多いから、中小企業を含めた全体ではさらに低くなる。つまり、連合の要求5%は、インフレ率を超える賃上げを最初から放棄しているに等しい。さらに、インフレ率に賃上げが追いついたとしても、過去30年にわたって実質賃金が上がらなかった分を取り戻すことにはならないということも忘れてはいけない。これについて、岸田総理を「嘘つき！」と批判することも大切だが、労働者が声を上げて戦う姿勢を示す方が重要だ。

古賀茂明より〈週刊朝日〉1/17(火)

どうしたら自分の賃金があがるか一人一人考えてみるいい機会にしていきたいものです。